

周南市須々万市民センター別館・
須金市民センター・支所
(旧農村環境改善センター)
施設分類別計画



平成31年3月

周南市

目 次

第 1 章	本計画の目的	1
第 2 章	施設の設置目的	1
第 3 章	対象施設一覧	1
第 4 章	施設の現状と課題	2
第 5 章	施設を取り巻く状況	3
第 6 章	個別施設の一次評価の実施	4
第 7 章	今後の施設の方向性	7
第 8 章	計画期間	7
第 9 章	その他	7
参考資料		8

第1章 本計画の目的

この計画は周南市において設置し、管理している「須々万市民センター別館（旧須々万農村環境改善センター）」及び「須金市民センター・支所（旧須金農村環境改善センター）」について、現状や時代背景等も踏まえた上で、今後の施設の方向性を示すものです。

第2章 施設の設置目的

市民センターは、地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するとともに、一人ひとりの主体的な学びとしての生涯学習を推進することにより、活力ある持続可能な地域社会の実現を図ることを目的としています。

また、支所は、地域住民に最も身近な行政機関として、住民の利便性や安心安全の確保などを図ることを目的としています。

両施設とも、平成29年度までは農村環境改善センターとして設置されていましたが、平成30年度の公民館の市長部局移管に伴い、市民センターに位置付けました。

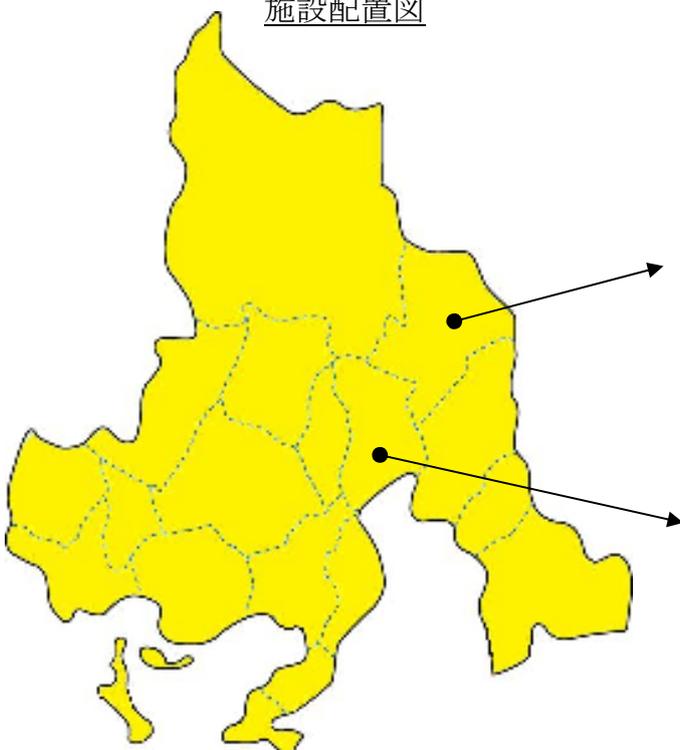
第3章 対象施設一覧

本計画の対象となる施設は次のとおりです。

番号	対象施設の名称	所在地	地区
1	須々万市民センター別館	周南市大字須々万本郷 480-11	須々万
2	須金市民センター・支所	周南市大字須万 2427-2	須金

また、施設の配置は次の地図のようになっています。

施設配置図



2 須金市民センター・支所



1 須々万市民センター別館



第4章 施設の現状と課題

(1) 施設・設備の状況と課題

【須々万市民センター別館】

平成2年の整備後、適宜維持・補修を進めておりましたが、機械設備の老朽化が進行し、平成27年に大規模な空調設備の修繕を実施したところです。

【須金市民センター・支所】

平成7年の整備後、築22年が経過し、現在空調設備が不調であるため、計画的な修繕が必要と考えられます。

番号	対象施設の名称	建築年	経過年数	構造	延床面積	敷地面積
1	須々万市民センター別館	平成2年	27年	RC造 2階建	929 m ²	1614 m ²
2	須金市民センター・支所	平成7年	22年	RC造 平屋建	845 m ² (支所部分 146 m ²)	1412 m ²

※経過年数は平成29年8月1日現在

番号	対象施設の名称	耐震診断の結果	バリアフリーへの対応
1	須々万市民センター別館	耐震性あり	玄関口スロープあり、エレベーター無し
2	須金市民センター・支所	耐震性あり	玄関口スロープあり

(2) 提供しているサービスの状況と課題

【須々万市民センター別館】

多目的ホール、農事研究室、大会議室、和室（1）、図書室があり、隣接する須々万市民センターと一体で、地域の各種団体への活動の場の提供や地域づくり活動の支援を行っています。

利用人数については、年度による増減はありますが、減少傾向となっています。

【須金市民センター・支所】

多目的ホール、研修室、会議室、和室（1）、和室（2）、調理実習室があり、地域の各種団体への活動の場の提供や地域づくり活動の支援を行っています。

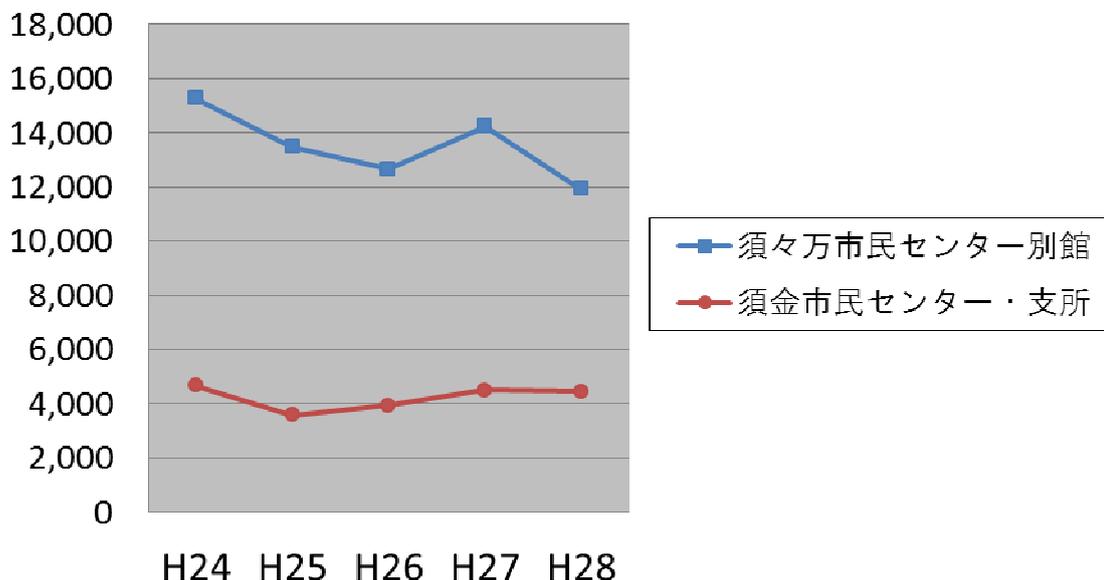
利用人数については、ほぼ横ばいを維持しています。

また、建物に併設の須金支所については、市役所の出先機関として行政サービスを提供しています。

【各施設の年度別利用人数】

	H24	H25	H26	H27	H28
須々万市民センター別館	15,281	13,478	12,657	14,232	11,924
須金市民センター・支所	4,659	3,592	3,927	4,507	4,445

【各施設の年度別利用人数】



※1 須々万市民センター別館の値は、旧須々万農村環境改善センターとしての貸館の利用者数であり、図書室の利用者数は含みません。

※2 須金市民センター・支所の値は、旧須金農村環境改善センターとしての貸館の利用者数です。

第5章 施設を取り巻く状況

旧農村環境改善センターは、農業経営及び農家生活の改善合理化、地域住民の健康増進、地域連帯感の醸成を図る各種行事等の集会の場を提供することを目的として設置されましたが、近年は、時代の移り変わりに伴い、施設利用についても、農業に関する利用とは別の貸館利用が中心となっていました。

また、旧須々万農村環境改善センターは、隣接する須々万公民館と一体的に利用されており、旧須金農村環境改善センターは、実態として支所を併設する公民館として利用されてきました。

そのため、平成30年4月の公民館の市長部局移管に伴い、市民センターに位置付け、引き続き、各種団体への活動の場の提供や地域づくり活動の支援を行っています。

須金支所についても、住民票や印鑑登録証明書などの諸証明書等の発行、税の納付、コミュニティ活動の支援や地域イベントへの協力など、市民生活に密着した多くの業務を行っています。

なお、平成26年3月に策定した「公共施設再配置の基本方針」においても、地域の拠点となる総合支所や支所、公民館で行われている機能、提供されている住民サービスについては維持していくことを基本とする方針を示しています。

第6章 個別施設の一次評価の実施

ここでは、本計画の次章以降において「今後の施設の方向性」や「各施設の今後の取扱い」を決定するにあたり、周南市公共施設再配置計画の第7章の「アクションプラン」の『施設分類別計画』の策定において、判断材料の一つを提供するため行うこととしている「一次評価」を実施し、その結果を示すものとします。

一次評価は、定められた「機能の評価・検証シート」等を用いて施設でのサービスの提供状況や施設の利用状況、建物の状況などから、機械的に結果を導き出すものであり、導き出された結果はあくまで最終的な判断・決定にあたっての材料として活用します。

(1) 今後の施設の方向性の抽出

施設で提供しているサービスに着目し、そのサービスについての今後の方向性（存続・廃止）から、施設の利用状況を加味して、施設の想定される方向性（選択肢）を導き出します。

この作業に使用したのは以下の「機能の評価・検証シート」です。

評価項目	検証項目
公共性	①今日的な視点から、設置目的の意義が低下していないか。 A: 低下していない B: 低下しつつある C: 低下している
	②利用実態が設置目的に即したもとなっているか。 A: 設置目的に即している B: 設置目的が無くなりつつある C: 設置目的に即していない
	③サービス内容が設置目的に即したもになっているか。 A: 設置目的に即している B: 設置目的から低下している C: 設置目的に即していない
	①市民の安心・安全の確保など、市民生活を営む上での重要性は高いか。 A: 重要性は高い B: 重要性はさほど高くない C: 重要性は低い
	②市の施策を推進する上での必要性は高いか。 A: 必要性は高い B: 必要性はさほど高くない C: 必要性は低い
	③法律等により設置が義務づけられているか。 A: 設置が義務付けられている B: 法律等で定められているが必修ではない C: 義務付けられていない
有効性	①前年度までの過去3年間の利用者数の推移はどうか。 A: 3年連続で増加 B: その他 C: 3年連続で減少 D: 非該当
	②幼稚園や保育園、入居施設など、前年度の充足率はどうか。 ※該当施設のみ回答 A: 90%以上 B: 70~89% C: 70%未満 D: 非該当
	③今後の人口減少社会にあつて、利用者数の見込みはどうか。 A: 増加の見込み B: 横ばいの見込み C: 減少の見込み D: 非該当
	①当該施設の利用実態から、利用圏域はどうか。 A: 広域 B: 準広域 C: 地域
	②利用圏域の中で、同種、類似の施設は存在するか。 (本市が保有する施設に限らず、県施設、民間施設も含む。) A: 存在しない B: 存在するが市内にはない C: 存在する
	③補助金などの代替施策で対応できるものか。(ハコモノ以外で) A: 対応不可能 B: 検討の余地あり C: 対応可能
代替性	①行政以外にサービスを提供する民間事業者等の存在を確認し、民間参入の可能性はどうか。(民営化の可能性の検討) A: 可能性はない B: 検討の余地あり C: 可能性がある
	②施設運営に民間事業者等のノウハウの活用が期待できるか。 (指定管理者制度及び包括管理業務委託の導入の検討) A: 期待できない B: 検討の余地あり C: 期待できる
	③市が施策を推進するにあつて、市が自ら運営主体として関与しなければならない施設かどうか。 A: 関与する必要性が高い B: 関与する必要性はさほど高くない C: 関与する必要性は低い
効率性	①前年度までの過去3年間の利用者1人当たりのコストの推移はどうか。 A: 3年連続で減少 B: その他 C: 3年連続で増加 D: 非該当
	②前年度の利用者1人当たりのコストはどうか。 A: 低い B: 妥当 C: 高い D: 非該当
	③前年度の収入と支出の状況から、受益者負担の割合の妥当性はどうか。 ※公の施設のみ回答 A: 適正(50%以上) B: 検討の余地あり(30~49%) C: 不適正(30%未満) D: 非該当

機能の評価・検証シート

1) [第1ステップ] サービスの今後の可能性の検討

施設において提供しているサービスについて、

「サービス主体の適正化」「サービス水準の適正化」「サービス配置の適正化」「事業手法の適正化」という4つの視点から、その視点ごとにサービスの今後の方向性(存続・廃止)を検討します。

2) [第2ステップ] 建物の方向性の検討

第1ステップにおいて4つの視点ごとに出されたサービスの今後の方向性(存続・廃止)に従って、それぞれの建物(施設)の方向性(選択肢)を抽出します。

各ステップの考え方を一覧にすると、以下の表のとおりです。

項目	適正化の意味・視点	第1ステップ		第2ステップ	
		サービスの今後の可能性の検討 (機能の評価・検証シートによる評価)	今後の可能性があるサービスの方向性	サービスの視点からの「建物の方向性」の検討 (機能の評価検証シートによる評価)	導き出された「実現の可能性のある建物の方向性」
サービス主体の適正化	”市がサービスの提供を続けなければならないか？”といった視点から民間サービスによる代替性を検討 ⇒サービスを維持しながら施設を廃止するなどすることで、トータルコストの削減が可能となる	◇ 代替性(民間参入の可能性) ① 民営化の可能性がある ◇ 代替性(民間参入の可能性) ② 山が自ら運営主体として関与する必要性が低い ◇ 公共性(必要性) ③ 法律等による設置義務付なし	◇ サービス廃止 ※左の項目の全てに該当する場合	◇ 有効性(互換性) ② 同種、類似の民間施設が存在 存在しない → 存在する ⇒	◇ 民間譲渡の可能性 ◇ 廃止の可能性
		◇ 有効性(互換性) ② 同種、類似の他自治体施設等が存在する	◇ サービス存続	同種、類似の他自治体施設等が存在する	◇ 共同利用の可能性
		◇ 有効性(互換性) ③ 補助金などの代替施設で対応可能	◇ サービス廃止	補助金などの代替施設で対応可能	◇ 廃止の可能性
サービス水準の適正化	”施設の量(数、面積)は現状のままよいのか？”といった視点から、市民ニーズ等の変化に合った施設数や規模(延べ床面積)の見直しの可能性を検討 ⇒施設数や規模を削減することでトータルコストの削減が可能となる	◇ 公共性(公益性) ① 設置目的の意義が低下している ◇ 公共性(公益性) ② 利用実態が設置目的に即していない ◇ 公共性(公益性) ③ サービス内容が設置目的に即していない	◇ サービス廃止 ※右の項目のうち1項目でも該当する場合	◇ 建物の老朽度 建築から30年以上経過 → 建築から30年未満の施設	◇ 廃止の可能性
		◇ 有効性(利用度) ① 過去3年間の利用者数が減少 ◇ 有効性(利用度) ② 今後の利用者数が減少見込み	◇ サービス存続 ※右の項目の全てに該当する場合	◇ 有効性(互換性) ① 利用圏域 地域以外 → 地域 →	◇ 転用の可能性 ◇ 地域譲渡の可能性
		◇ 有効性(互換性) ② 同種、類似の市施設が存在	◇ サービス存続	◇ 統廃合による施設数の削減 統廃合が可能な施設が周辺にある → 統廃合が可能な施設が周辺にない ⇒	◇ 統廃合の可能性 ◇ 継続利用(規模縮小)の可能性
サービス配置の適正化	”サービスを提供する建物や場所を見直せば、コスト削減やサービスの向上につながるか？”といった視点から、サービス提供に資する建物の総量の削減の可能性を検討 ⇒施設の集約化等により、更新経費やランニングコストの削減が可能となる	◇ サービス集約のメリットを定量的に評価 ・複合化(集約化)の検討	◇ サービス存続	◇ 建物の老朽度 建築から30年以上経過 →	◇ 複合化(集約化)の可能性
		◇ 個別施設のサービス内容を評価 ・サービス内容の重複 ・貸借の稼働率	◇ サービス存続	◇ 建物の老朽度 建築から30年以上経過 →	◇ 複合化(共用化)の可能性
		◇ 有効性(利用度) ① 過去3年間の利用者数が減少 ◇ 有効性(利用度) ② 今後の利用者数が減少見込み	◇ サービス存続 ※左の項目のうち1項目でも該当する場合	◇ 施設規模が600㎡以上で建築から30年を経過していない →	◇ 多目的化の可能性
事業手法の適正化	”サービスの提供や建物の整備そのものも民間に任せられることができるか？”といった視点から民間活用によるコスト削減やサービス向上の可能性を検討 ⇒民間のノウハウ等を活用することにより、コスト削減が可能となる	◇ 代替性(民間参入の可能性) ② 民間事業者のノウハウの活用が期待できる ◇ 効率性(コスト) ① 過去3年間のコストが増加 ◇ 効率性(コスト) ② 利用者1人当たりのコストが高い ◇ 効率性(コスト) ③ 受益者負担の割合が妥当ではない	◇ サービス存続 ※民間事業者のノウハウの活用が期待でき、かつ効率性①又は②の項目のどれか1つが該当する場合 ※受益者負担の割合の妥当性が低い場合		◇ 民間活力の拡大(指定管理、PFI/PPP)の可能性 ◇ 受益者負担の見直しの可能性

各ステップでの考え方

最終的に導き出される施設の方向性とその内容は下の一覧のとおりです。

取組み方策の種類		内容
サービスについての今後の方向性	施設の状況を加味した、施設の想定される方向性(選択肢)	
存続	「A: 統廃合」	同じ施設分類で同様のサービスを提供する施設同士で統廃合を実施します。
	「B: 複合化(集約化)」	施設分類が異なるが施設同士を複合化により集約化します。
	「C: 複合化(共用化)」	施設分類が異なるが同様のサービスを提供する施設のうち、共用が可能な建物やスペースを複合化により共用します。
	「D: 多目的化」	施設が比較的新しくスペースに余裕がある場合に、古い施設の機能を取り入れて多目的化します。
	「E: 継続利用(現状維持)」	現状維持のまま継続的に利用します。 ※サービスの向上やコストの見直しについて検討します。
	「F: 継続利用(規模縮小)」	継続的に利用しますが、利用状況等により規模を縮小します。 ※サービスの向上やコストの見直しについて検討します。
	「G: 共同利用」	市の公共施設を他自治体等と共用し、他自治体等とコスト分担します。
廃止	「H: 廃止」	施設を廃止します。
	「I: 転用」	施設自体は利用可能であるため、他用途に転用します。
	「J: 民間譲渡」	施設自体は利用可能であるため、民間へ譲渡(売却)します。
	「K: 地域移譲」	施設自体は利用可能であり、利用が地域に限定している場合、地域へ移譲します。

導き出される施設の方向性とその内容

(2) 「優先的に検討すべき施設」の抽出

次に、施設分類内における個々の施設において、安全対策や再配置などの検討を優先的に行うべき施設を機械的に抽出しました。

ここでは経過年数に着目し、

- ① 建築後 50 年を超える施設については老朽化が進んでおり、優先度が最も高い「A」
- ② 建築後 30 年以上 50 年未満の施設については、次の優先度である「B」
- ③ 建築後 30 年未満の施設については、最も優先度が低い「C」としました。

この結果、今回の一次評価では次のような結果が導き出されました。

番号	施設名称	経過年数	今後の方向性	取組みの優先度
1	須々万市民センター別館	27年	「D: 多目的化」 「受益者負担の見直し」	C
2	須金市民センター・支所	22年	「D: 多目的化」 「受益者負担の見直し」	C

なお、一次評価結果に至るまでの検討内容については、「参考資料」として最後に添付します。

第7章 今後の施設の方向性

旧農村環境改善センターは、利用実態を踏まえ、平成30年4月の公民館の市長部局移管に合わせて、須々万農村環境改善センターを須々万市民センター別館に、須金農村環境改善センターを須金市民センターに転用しました。

両施設とも比較的新しいことから、今後も地域の拠点施設として住民の方々が安心して利用できるよう、施設・設備の老朽化等の問題には適宜適切に対応し、施設の長寿命化を図ってまいります。

また、一次評価の結果を踏まえ、当該施設の大規模改修並びに地域内の他施設の大規模改修や建て替えなどの際には、機能の多目的化について検討します。

第8章 計画期間

本計画の計画期間は平成34年度までとします。

第9章 その他

施設を取り巻く環境の変化や政策的な事情などにより、必要に応じて、本計画を見直すことができることとします。

【参考資料】

個別施設の一次評価の検討内容

(1) 評価検証結果一覧

番号	施設名	所在地	建設年	経過年数	延床面積 (㎡)	公共性 公益性 ①	公共性 公益性 ②	公共性 公益性 ③
						今日的な視点から、設置目的の意義が低下していないか。	利用実態が設置目的に即したもものとなっているか。	サービス内容が設置目的に即したもものとなっているか。
1	須々万市民センター別館	須々万	1990年8月	26	929.07	低下していない	設置目的に即している	設置目的に即している
2	須金市民センター・支所	須金	1995年1月	22	699	低下していない	設置目的に即している	設置目的に即している

番号	施設名	公共性 必需性 ①	公共性 必需性 ②	公共性 必需性 ③	有効性 利用度 ①	有効性 利用度 ②	有効性 利用度 ③
		市民の安心・安全の確保など、市民生活を営む上での重要性は高いか。	市の施策を推進する上での必要性は高いか。	法律等により設置が義務づけられているか。	前年度までの過去3年間の利用者数の推移はどうか。	幼稚園や保育園、入居施設など、前年度の充足率はどうか。	今後の人口減少社会において、利用者数の見込みはどうか。
1	須々万市民センター別館	重要性は高い	必要性は高い	義務付けられていない	その他	非該当	減少の見込み
2	須金市民センター・支所	重要性は高い	必要性は高い	義務付けられていない	その他	非該当	減少の見込み

番号	施設名	有効性 互換性 ①	有効性 互換性 ②	有効性 互換性 ③	代替性 民間参入の可能性 ①	代替性 民間参入の可能性 ②	代替性 民間参入の可能性 ③	効率性 コスト ①	効率性 コスト ②	効率性 コスト ③
		当該施設の利用実態から、利用圏域はどうか。	利用圏域の中で、同種、類似の施設は存在するか。	補助金などの代替施策で対応できるものか。	行政以外にサービスを提供する民間事業者等の存在を確認し、民間参入の可能性はどうか。	施設運営に民間事業者等のノウハウの活用が期待できるか。	市が施策を推進するにあたって、市が自ら運営主体として関与しなければならない施設かどうか。	前年度までの過去3年間の利用者1人当たりのコストの推移はどうか。	前年度の利用者1人当たりのコストはどうか。	前年度の収入と支出の状況から、受益者負担の割合の妥当性はどうか。
1	須々万市民センター別館	地域	存在する	対応不可能	可能性はない	検討の余地あり	関与する必要性はさほど高くない	その他	高い	不適正(30%未満)
2	須金市民センター・支所	地域	存在しない	対応不可能	可能性はない	検討の余地あり	関与する必要性は高い	その他	高い	不適正(30%未満)

(2) 一次評価結果一覧

項番	施設名	所在地	経過年数	延床面積 (㎡)	(1) サービス主体の適正化										
					(1)-1 民間によるサービス提供の事例がある					(1)-2 市内に同様のサービスを提供する国庫の施設がある ・周辺自治体で、周南市からアクセスの良い場所に同様のサービスを提供する公共施設がある					
					代替性 民間参入 ①	代替性 民間参入 ③	公共性 必要性 ②	有効性 互換性 ④		評価結果	有効性 互換性 ⑤		有効性 互換性 ⑥	評価結果	
行政以外にサービスを提供する民間事業者等の存在を確認し、民間参入の可能性はどうか。	市が施策を推進するにあたって、市が自ら運営主体として関与しなければならない施設かどうか。	法律等により設置が義務づけられているか。	利用圏域の中で、同種、類似の施設は存在するか。(県施設、民間施設も含む。)	市有 or 他官公庁 or 民間	評価結果	利用圏域の中で、同種、類似の施設は存在するか。(県施設、民間施設も含む。)	市有 or 他官公庁 or 民間	対象施設	補助金などの代替施策で対応できるものか。		評価結果				
1	須々万市民センター別館	須々万	26	929.07	可能性はない	関与する必要性はさほど高くない	義務付けられていない	存在する	市有		存在する	市有		対応不可能	
2	須金市民センター・支所	須金	22	699.00	可能性はない	関与する必要性が高い	義務付けられていない	存在しない			存在しない			対応不可能	

項番	施設名	(2) サービス水準の適正化												
		(2)-1 施設本来の目的が達成されている、施設整備当時と状況が変化している					(2)-2 施設の利用が少ない、利用者・対象者の減少が見込まれる ・同種施設が複数配置されている							
		公共性 公益性 ①	公共性 公益性 ②	公共性 公益性 ③	建築 経過年数	有効性 互換性 ④	評価結果	有効性 利用率 ⑤	有効性 利用率 ⑥	有効性 互換性 ⑦		評価結果		
今日の視点から、設置目的の意義が低下していないか。	利用実態が設置目的に即したものであるか。	サービス内容が設置目的に即したものであるか。	当該施設の利用実態から、利用圏域はどうか。	前年度までの過去3年間の利用者数の推移はどうか。		今後の人口減少社会にあって、利用者数の見込みはどうか。		利用圏域の中で、同種、類似の施設は存在するか。(県施設、民間施設も含む。)	市有 or 他自治体 or 民間	対象施設	評価結果			
1	須々万市民センター別館	低下していない	設置目的に即している	設置目的に即している	26	地域		その他	減少の見込み	存在する	市有			
2	須金市民センター・支所	低下していない	設置目的に即している	設置目的に即している	22	地域		その他	減少の見込み	存在しない				

項番	施設名	(3) サービス配置の適正化														
		(3)-1 複数のサービスを集約することで施設の魅力向上が期待される(利用者が共通、提供サービスに関連性がある、世代間の交流が生まれる、他地域との交流が生まれる、など)					(3)-2 施設分類が異なるほかの施設で、同様のサービスを提供している ・同様の建物やスペースを利用して目的や内容が異なるサービスを提供している					(3)-3 施設が比較的新しくスペースに余裕がある				
		サービス集約の メリット (メリットあり or 空欄)	建築 経過年数	評価結果	同地域内で、施設分類が異なるが同様のサービスを提供している施設が複数ある。 ※あれば○	貸館の稼働率等を入力	建築 経過年数	評価結果	有効性 利用率 ①	有効性 利用率 ②	延床 面積 (㎡)	建築 経過年数	評価結果			
前年度までの過去3年間の利用者1人当たりのコストの推移はどうか。	前年度の利用者1人当たりのコストはどうか。	評価結果	前年度の収入と支出の状況から、受益者負担の割合の妥当性はどうか。 ※公の施設のみ回答		評価結果	前年度までの過去3年間の利用者数の推移はどうか。	今後の人口減少社会にあって、利用者数の見込みはどうか。		評価結果							
1	須々万市民センター別館		26			26		その他	減少の見込み	929	26	○	D・多目的化			
2	須金市民センター・支所		22			22		その他	減少の見込み	699	22	○	D・多目的化			

項番	施設名	(4) 事業手法の適正化										検討結果一覧表										一次評価結果 (検討すべき方向性)
		(4)-1 公共施設に係るコストが増加傾向にある等、コスト効率が悪いと判断される ・市が直接運営する必要は無く、民間参入が可能であり、その効果が期待できるか					(4)-2 施設運営に民間事業者等のノウハウの活用が期待できるか。					(4)-3 前年度までの過去3年間の利用者1人当たりのコストの推移はどうか。					(4)-4 前年度の収入と支出の状況から、受益者負担の割合の妥当性はどうか。 ※公の施設のみ回答					
		代替性 民間参入 ①	効率性 コスト ②	効率性 コスト ③	評価結果	効率性 コスト ④	評価結果	A: 統廃合	B: 複合化	C: 複合化 (集約化)	D: 多目的化	E: 継続利用 (現状維持)	F: 継続利用 (規模縮小)	G: 共同利用	H: 廃止	I: 転用	J: 民間譲渡	K: 地域移譲	民 活 の 拡 大	受 益 者 負 担 の 見 直 し		
検討の余地あり	その他	高い	不適正 (30%未満)	○		受益者負担の見直し																
検討の余地あり	その他	高い	不適正 (30%未満)	○	受益者負担の見直し					○								○	「多目的化」「受益者負担の見直し」			

周南市須々万市民センター別館・
須金市民センター・支所
(旧農村環境改善センター)
施設分類別計画

平成31年3月

周南市地域振興部地域づくり推進課
〒745-8655 周南市岐山通1-1
電 話 0834-22-8296
F A X 0834-22-8428
電子メール kyodo@city.shunan.lg.jp